政策コメンテーター報告（第３回、意見照会期間：2014年10月24日～11月５日） 川本裕子：早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授

質問事項		記述式回答
来年秋を見据えて、現在の景気の基調		
1	９月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。 ① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び（正規比率の上昇を含め）や消費マインド ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ（設備投資計画の動向も含む） ③ 輸出入の動向、交易条件の動向 ④ 物価動向（一時的要因を除いた実勢と期待物価） ⑤ マーケット（株価、為替、金利等）の動向	各項目の中で最も懸念が大きいのは消費の動向だろう。夏の天候的要因も加わり、現時点でも4月の増税の影響から回復しているとは言えない。雇用の動きは依然底堅く、それによる消費の下支えが期待できる点はプラスであるが、低収入層、若年・子育て世代の財布の紐が閉まっている現状は当面そう簡単には変化しそうにない。株価上昇などによる資産効果による消費の持ちこたえがどこまで続くのかを見極めていく必要がある。また来年の増税の見込みが消費者心理にどのくらい影響を与えているのかも見ておく必要がある。今般の日銀の追加緩和は評価されるが、政府も成長に向けた改革姿勢を今一度明確化する必要がある。
地方創生・地域活性化		
2	地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身（自社）の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。	地域の活性化は歴代の政権によって取り組まれてきたが、あまり明確な効果が上がっていない問題だ。公共事業に依存した経済構造から脱却するという強い意志がなければ今回も成果は期待できない。自治体の職員は地方社会では最も安定した地位にあるが、経済を活性化させるために改革に向けたインセンティブを強化しなければ、息の長い経済戦略は作れないのではないかと危惧する。 例えば人材育成戦略でも、大学などの高等教育機関、中小企業の技術支援機関、職業訓練機関など、地方には既に幾多の支援資源が蓄積されているが、縦割りの構造で体系的な活用はできていない。こうした実態を踏まえ、自治体トップが改革指導力を発揮していくべきである
その他		
3	10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。	輸出の数量は横ばいで金額が増えているのがアベノミクスによる円安の効果の特徴。ここのところ、貿易赤字拡大も一服感があり、そこに米国量的緩和終了と日銀の追加緩和措置によって今回一層円安が進展した形。円安傾向が定着したことで、企業の投資判断にも影響を与え、貿易赤字縮小にはプラスではないか。